

衆議院予算委員会ニュース

平成 23.2.23 第 177 回国会第 16 号

2月23日(水) 第16回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計予算
平成 23 年度特別会計予算
平成 23 年度政府関係機関予算
・管内閣の政治姿勢について、菅内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、海江田経済産業大臣、大島国土交通大臣、中野国務大臣（公務員制度改革担当）、自見国務大臣（郵政改革担当）、蓮舫国務大臣（行政刷新担当）、与謝野国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当）及び藤井内閣官房副長官に集中審議を行いました。

- 2 分科会設置に関する件
・平成 23 年度総予算審査のため、8 個の分科会を設置することに協議決定しました。
・分科会における会計検査院当局の出頭要求について協議決定しました。
・分科会における政府参考人の出頭要求について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

城井 崇君（民主）

- ・ニュージーランドの地震についての現状認識と対応について菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・有望な技術を持った中小企業への支援の在り方、そういった技術の海外への流出阻止の在り方などについて海江田経済産業大臣に伺いたい。
- ・一者応札の改善策の在り方について蓮舫行政刷新担当大臣に伺いたい。

平 将 明君（自民）

- ・2009 年衆院選マニフェストにおける、天下り・渡りの斡旋の全面禁止への対応状況について伺いたい。また、実質的な天下りについても実態調査を行う必要があるのではないか。
- ・各府省庁の政務三役は、再就職状況についての報告を受けているか。また、それらを把握するためにも再就職等監視委員会を早急に機能させる必要があるのではないか。

田 中 康 夫君（国民）

- ・JAL 再建、ハッ場ダム、北方領土問題に関する実績についての前原外務大臣の所見を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉に参加する場合に閣議決定を行うのか、政府として意思統一をすべきではないか。
- ・TPPに関する議論を深めるため、政府から十分な情報を提供すべきではないか。
- ・郵政改革法案はTPPと逆の方向に進んでいるのではないか。

金 子 一 義君（自民）

- ・特例公債法案について、年度内の成立を断念したのは事実なのか。
- ・高速道路無料化を実施するために、旧道路公団の負債 35 兆円を国に付け替えることにより、国のバランスシート、国債マーケットにどのような影響を与えるか、また、どのような経済効果があるのか野田財務大臣の所見を伺いたい。
- ・大都市が無料対象外となっている高速道路無料化の社会実験の結果を全国に当てはめることには無理があると思うが、大島国土交通大臣の所見を伺いたい。

高 木 美智代君（公明）

- ・今年度の子ども手当について全額を国庫負担にすべきと考えるが片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・子ども手当 2 万 6 千円の満額支給は可能なのかどうか伺いたい。
- ・子ども手当法案が成立する見込みがほとんど無い現状について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・今の政府の税と社会保障に関する動きは、4年間は消費税を上げないとする国会の答弁を変更したということになるのではないか。
- ・消費税がこれ以上上がったなら生活できないという国民の声は菅内閣総理大臣の耳に入っていないのか。
- ・柳澤元厚生労働大臣の消費税は15%近く上げなければならないとする考えに対して、与謝野国務大臣は賛成か。

中 島 隆 利君（社民）

- ・川辺川ダム事業など、公共事業中止に伴う生活再建補償法案が国会に提出されない理由は何か。
- ・荒瀬ダムの撤去費用に対する国の支援についてどのように考えるか。
- ・新卒者の就職支援等に資するため、ハローワーク職員の正規職員化等、労働行政の体制整備が必要ではないか。

江 田 憲 司君（みんな）

- ・TPP参加について菅内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・将来的に世界の食糧需要の伸びが見込まれていることから、我が党は、日本の農業を輸出・成長産業にすべきと考えており、また、政府は食料自給率の向上を目指している。このような状況に対し、政府の減反政策は矛盾しているのではないか。
- ・株式会社や農業生産法人等、農業への新規参入の促進や一旦参入した者などに対する転売規制の強化を行う必要があると考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。